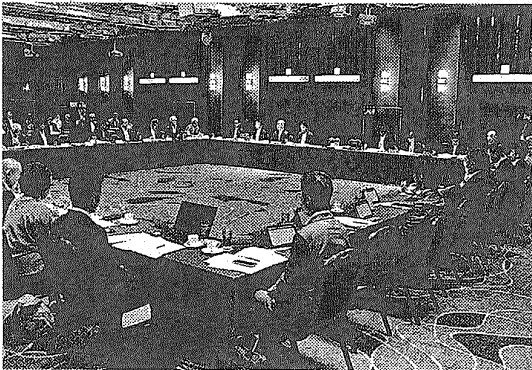


# 建コン協、九州整備局らと意見交換 納期平準化やDX推進要望 地方自治体に総合評価方式拡大も



建設コンサルタンツ協会（建コン協、中村哲己会長）は8月31日、九州地方整備局、同局管内7県3政令市との2023年度の意見交換会を福岡市内で開き、写真、納期平準化に向けた積極的な取り組みやDXの推進に向けた費用面の環境整備などを要望した。地方自治体には総合評価方式など技術力による選定のさらなる拡大を求めた。

冒頭あいさつで中村会長は「業界各社の成長と分配の好循環を実現するには、

質上げのための環境整備が必要。継続的な技術者単価のアップ、事業量の維持・拡大、DX推進の環境整備を引き続き進めていただき

「たい」と述べ、活発な議論に期待を寄せた。

協会の要望と提案は▽担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX推進の環境整備、成長と配分の好循環の実現。

担い手確保・育成のための環境整備では、納期分散に

関して6カ月前倒し契約による納期平準化シミュレーションを行い、4～6月契約業務の半数を前倒しすることで9月と3月の納期率が建コン協の目標である15%に近づくと試算を示して改善を求めた。

整備局は第4四半

期は約24%、総合評価方式約51%、価格競争方式約25%に選定方式を再分類できると指摘。技術競争が拡大することで技術者の技術力やインフラの質が向上し地域や業界の魅力アップにつながる」として、さらなる導入を求めた。

長崎県は総合評価方式で、発注方式の選定に使う斜め象限図を単独で作成し、簡易型と特別簡易型に分けて試行し、徐々に件数が増えていることを紹介した。

整備局は技術提案チャレンジ型の拡大に今後も努めるとし、より多くの企業に受注してもらえようという審査方式に積極的に取り組んでいると説明した。

品質の確保・向上で、整備局は設計条件明示チェックシートを23年度から予備設計で作成し、詳細設計での活用を特記仕様書に記載しているなどと説明。指定仮設の取り扱いについても、23年度から特記仕様書に指定仮設で設計を行う場合は契約変更の対象として協議すると記載している旨を伝えた。中村会長は「チェックシートは上手に使え

必ず品質向上につながる」とさらなる活用を求めた。

DX推進の環境整備、成長と配分の好循環の実現の中では、田中清建コン協九州支部長が「DXの取り組みは経費がかかるなどの理由で二の足を踏む中小企業が多い。経費のアップや歩掛かりの改定も大事だが、低入札価格調査基準価格の見直しも最重要」と強調した。

森戸義貴九州整備局長は「低入札価格調査基準価格の見直しは九州だけでは難しい」としながらも、「技術者単価のアップや歩掛かりの改善は実績とデータに基づいて行っている」と回答。「DXにかかる費用を積算するのは難しいが、費用負担を受発注者間で協議することで実績が生まれ」との見解を示した。